

全国民生委員児童委員連合会 平成 29 年度事業報告

平成 29 年は民生委員制度創設 100 周年という記念すべき年であった。全民児連では、記念大会の開催や重層的な広報活動、全国モニター調査の結果分析、100 年史の編纂などの事業を進めるとともに、100 年の歴史を振り返り、これからの民生委員制度や活動のあり方の検討を行ない、「民生委員制度創設 100 周年活動強化方策」や「これからの民生委員・児童委員制度と活動のあり方に関する検討委員会報告書」を公表するなど、精力的に活動を実施した。

近年、社会や家庭の姿が大きく変化するなか、地域住民が直面する生活課題・福祉課題は複雑・多様化している。国においても「地域共生社会」づくりが進められるなか、住民の身近な相談相手、見守り役である民生委員・児童委員への期待はますます高まっており、その一方で委員の負担感も拡大している。また、全国各地で自然災害が相次いでおり、発災時における民生委員・児童委員活動のあり方についての検討も求められている。

制度創設 100 周年の記念すべき年にあたり、こうした状況を踏まえ、平成 29 年度、全民児連では、①民生委員制度創設 100 周年記念事業の実施、②平成 28 年熊本地震への対応、③九州北部豪雨災害等、被災地への支援、を中心に事業を行なった。

1. 全体状況

(1) 民生委員制度創設 100 周年記念事業の実施

① 民生委員制度創設 100 周年記念大会

- 平成 29 年 7 月 9 日（日）、10 日（月）に、全国から 1 万人余の委員等の参加を得て開催した（東京都外 7,091 名、東京都 1,975 名、来賓 65 名、民生委員係員 717 名、関係者 297 名 計 10,145 名）。『ひろば』10 月号を大会特集号として発行。
- 第 1 日式典は、天皇皇后両陛下の御臨席を仰ぎ、東京ビッグサイトにて開催。
- 第 2 日テーマ別研修は、東京ビッグサイト他、東京都内の 6 会場にてシンポジウム等を開催。東京国際フォーラムで開催した初めての試みであった小規模発表集会も大きな混乱なく進めることができた。

大会関係資料等の送付について

- 大会関係の資料、写真、映像等を、下記のとおり都道府県・指定都市市民児協に送付した。
 - ・ オープニング映像 … 8 月上旬に送付（県・市あたり DVD2 枚）
 - ・ 式典第 1 部写真 …… 8 月上旬に送付（CD-R1 枚）
 - ・ 活動強化方策 …… 9 月上旬に送付（全民生委員・児童委員分）
 - ・ 100 年小史『地域とともに』 … 8 月末に送付（全民生委員・児童委員分）
 - ・ 式典映像（記念講演除く） … 8 月末に送付（県・市あたり DVD2 枚）
 - ・ テーマ別研修資料 … 7 月末に送付（全冊子および CD-R2 枚）

<第2日の概要>

		テーマ	会場	登壇者 ※敬称略、役職は登壇時	参加者数
I	シンポジウム	民生委員制度創設の原点を学ぶ	東京ビッグサイト国際会議場	[コーディネーター] 全国社会福祉協議会 参与 山田 秀昭 [シポジスト] 神戸女子大学 教授 小笠原 慶彰 神奈川県立保健福祉大学 名誉教授 山崎 美貴子 全国民生委員児童委員連合会 顧問 堀江 正俊	967名
II		これからの民生委員・児童委員活動	文京シビックセンター	[コーディネーター] 文京学院大学 准教授 中島 修 [シポジスト] 同志社大学大学院教授 上野谷 加代子 厚生労働省社会・援護局長 定塚 由美子 全国民生委員児童委員連合会 会長 得能 金市	1,767名
III		地域共生社会の実現に向けて	東京大学安田講堂	[コーディネーター] ルーテル学院大学 教授 和田 敏明 [シポジスト] 東京大学 教授 武川 正吾 豊中市社会福祉協議会 福祉推進室長 勝部 麗子 読売新聞東京本社 社会保障部記者 滝沢 康弘	1,015名
IV		子どもたちの未来のために	東京ビッグサイトレセプションホール	[コーディネーター] 明治学院大学 学長 松原 康雄 [シポジスト] 厚生労働省雇用均等・児童家庭局長 吉田 学 子育てひろば全国連絡協議会 理事長 奥山 千鶴子 全国民生委員児童委員連合会 副会長 松下 明	1,073名
V		これからの民児協活動に向けて	よみうりホール	[コーディネーター] ルーテル学院大学 学事顧問・大学院研究科長 市川 一宏 [シポジスト] 高崎健康福祉大学 教授 金井 敏 琴平町社協 常務理事・事務局長 越智 和子 全国民生委員児童委員連合会 副会長 藤目 真皓	1,039名
VI	小規模発表集会		東京国際フォーラム ガラス棟 各会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・67の都道府県・指定都市ごとに、2つの単位民児協の活動を発表。 ・1会場において5か所の単位民児協の発表を実施 	2,264名



記念式典（式辞）



記念式典（全民児連会長表彰）



テーマ別研修Ⅲ（東大安田講堂）



小規模発表集会（東京国際フォーラム）

② 全国モニター調査の実施

- 社会的孤立状態にあり課題を有する人（世帯）に対する民生委員・児童委員の相談支援状況を明らかにするとともに、民生委員・児童委員の意識などを明らかにするために、平成 28 年 7 月～9 月に 3 種の調査を実施した。

調査 1	民生委員・児童委員による社会的孤立状態にある世帯への支援に関する調査（全委員を対象）	対象委員数 23 万 1,551 人 回答委員数 20 万 750 人 回答率 86.7%
調査 2	民生委員・児童委員の活動および意識に関する調査（全委員を対象）	
調査 3	単位民児協の組織および活動に関する調査（全単位民児協を対象）	対象 1 万 328 民児協 回答 9,260 民児協 回答率 89.7%

- 「民生委員制度 100 周年の日」である平成 29 年 5 月 12 日に、第 1 次報告として、【調査 1】の結果から社会的孤立状態にある世帯への支援状況について概況を公表し、複数の新聞などでも取り上げられた。
- 具体的な支援事例の記入があった委員は約 5.4 万人を数え、4 人に 1 人以上の委員がこうした世帯への支援経験を有することが明らかになった。
- 【調査 2】民生委員・児童委員の意識調査、【調査 3】単位民児協実態調査については、平成 29 年 11 月に結果を取りまとめ、前記の社会的孤立状態にある世帯への支援に関する調査結果とあわせて報告書として、全民児連評議員および都道府県・指定都市民児協に送付した。また、都道府県・指定都市別の集計結果（表形式）についても、あわせて送付した。
- 最終報告については、社会的孤立状態にある世帯への支援に関する調査で記入のあった具体的な事例のうち、特に近年顕在化している「ひきこもり」「親の年金頼みで子が無職」「ゴミ屋敷」「近隣とのトラブル」「住まい不安定」の 5 つの課題について分析を行ない、平成 30 年 3 月に公表した（報告書は 2 分冊。調査 1 を第 1 分冊として、調査 2、3 を第 2 分冊として取りまとめ）。

③ 『100 年通史』 および 100 年小史『地域とともに』の作成

- 写真を中心とした 100 年小史『地域とともに』を作成し、記念大会において配付。その後、各都道府県・指定都市民児協を通じて、全委員に配布した。なお、100 年小史『地域とともに』は、その後、追加希望があったため、実費にて頒布を行なった。
- 『100 年通史』は、編纂委員会での協議を経て、原稿案の作成作業を進めた。なお、『100 年通史』の刊行は、原稿作成作業に時間がかかり、平成 30 年度刊行予定。

④ これからの民生委員・児童委員制度やその活動に関する提言

- 100 周年という大きな節目を迎えるにあたり、民生委員・児童委員制度やその活動について今後のあり方を検討し、必要な提言を行なうため、平成 28 年 1 月に「これからの民生委員・児童委員制度や活動のあり方に関する検討委員会」を設置。同年 11 月に「中間報告」を取りまとめ、広く関係者に提示した。

- 平成30年3月には全国モニター調査の結果で明らかになった課題等を中心に、「中間報告」に対する追加意見などをまとめた「最終報告」を取りまとめ、公表した。

⑤ 「100周年 活動強化方策」

- あり方検討委員会における検討を踏まえ、今後の民生委員・児童委員活動の方向性や重点課題等を示し、民児協関係者が自ら取り組むべき事項を取りまとめた「100周年活動強化方策」を策定した。平成29年7月の記念大会において公表、その後、都道府県・指定都市民児協を通じ、全委員に配布を行なった。
- この「100周年活動強化方策」では、関係者がめざすべき今後の活動の重点として、「地域のつながり、地域力の強化」「さまざまな課題を抱えた人々への支援」「民生委員・児童委員制度を守り、発展させていくために」の3項目を掲げるとともに、それぞれの都道府県・指定都市、市区町村において、地域の実情を踏まえたわがまちならでの地域版「活動強化方策」の策定を提案している。

⑥ これからの民生委員・児童委員活動に関するスローガン決定

- 100周年にあたり、これからの民生委員・児童委員活動に関する新たな「スローガン」募集を行ない、約4,500点の応募のうち、全民児連評議員、都道府県・指定都市民児協事務局による投票、正副会長の議を経て、下記に決定、7月の記念大会において公表した。

「支えあう 住みよい社会 地域から」

(提案：大阪市鶴見区民生委員児童委員協議会)

- 平成29年10月18日に開催された大阪市民生委員児童委員大会において、提案者である大阪市鶴見区民生委員児童委員協議会に対し、表彰状と記念品を贈呈した。

⑦ 重層的な広報（PR）活動

- 記念大会第2日（7/10）に、東京国際フォーラムのロビーギャラリーにおいて、「民生委員・児童委員活動紹介パネル展」および「映像展」を実施。有楽町を通行する人びとへのPRを行なった。



- 9月27日～29日に開催された国際福祉機器展（於：東京ビッグサイト）においてもポスターパネル等の展示を実施した。

- 全国各地のPR活動に活用いただくべく、リーフレットやクリアファイル、ピンバッジなどの実費頒布を行なった。
- また、「民生委員制度100周年の日」である5月12日に向けて全国段階での取り組みとして、下記を実施した。

政府広報における民生委員・児童委員制度の広報

ア) テレビ：BS日テレ「霞が関からお知らせします2017」

(平成29年5月7日(日)21:54~22:00放送分)

イ) ラジオ：エフエム東京(TOKYO FM)「秋元才加のWeekly Japan!!」

(平成29年5月6日(土)・7日(日)11:00~11:25放送分)

大野トシ子副会長が民生委員制度を紹介。

ウ) Yahoo! Japan のバナー広告(7月のニュース画面)(平成29年5月1日~7日)

エ) その他

●月刊『厚生労働』(2017年5月号)への記事掲載

●視覚障害者向け音声広報CDの作成

●内閣府「政府広報オンライン」掲載

ポスターパネルの掲示

- 民生委員制度について、その性格や役割、活動および100年の歴史を紹介するポスターパネルを作成し、厚生労働省ロビー、全社協・灘尾ホールに展示した。
- なお、ポスターパネルは都道府県・指定都市市民児協への貸出を実施し、各地での記念大会等において活用された。

その他

ア) NHK ラジオ第2「社会福祉セミナー」

(平成29年7月29日(土)午後7時00分~7時25分放送分)

同志社大学大学院の上野谷加代子教授と全民児連 大野トシ子副会長が対談。

イ) 放送大学「地域福祉の現状と課題」への協力

ウ) 全社協発行『月刊福祉』5月号 特集「民生委員制度創設100周年」

エ) 全民児連および厚生労働省ホームページ上での情報提供

オ) ポスターの掲示

全国の国立病院等215病院で100周年等のポスターを掲示。

⑧ その他

記念切手の発行

- 日本郵便より平成29年5月12日に、「民生委員制度創設100周年」に関する記念切手(82円切手10枚シート)が発売された(60万シート)。本会では記念切手にあわせた台紙を作成。都道府県・指定都市市民児協、市区町村民児協に記念切手貼付のうえ各1部を送付した。

都道府県・指定都市における記念事業への協力

ア) 都道府県・指定都市主催 100 周年記念大会への本会役員の出席等

- 都道府県・指定都市民児協が開催する記念大会に、本会役員が出席（祝辞）、もしくは祝電送付等の対応を行なった（1 ブロック、25 県・市の記念大会に出席、15 県・市の記念大会に祝電を送付）。

イ) 都道府県・指定都市民児協作成 100 周年記念誌への協力

- 都道府県・指定都市民児協作成の 100 周年記念誌に掲載する本会会長の祝辞原稿の作成や写真の提供などを行なった。

ウ) 100 周年ポスターパネルの貸出等（再掲）

- 都道府県・指定都市民児協の要請により、100 周年ポスターパネルの貸出や実費頒布を行なった。

(2) 平成 28 年熊本地震への対応

- ① 平成 28 年度に実施した全国募金を財源に、住宅被害の再判定作業が遅れていた被災委員への見舞いを実施した（民児協活動助成については、第 1 年次分が前年度末であったため、本年度は見送り）。
- ② 累計の見舞金および活動助成の状況は以下のとおり。

ア) 被災地委員への見舞金	1,685 人に 4,246 万円
イ) 被災地民児協への活動助成金	1,268 万円
計	5,514 万円

[被災地委員への見舞金の送金結果]

	熊本県	熊本市	大分県
人的被害への見舞金	2,750,000 円	1,800,000 円	0 円
建物被害への見舞金	15,540,000 円	21,570,000 円	800,000 円
計	18,290,000 円	23,370,000 円	800,000 円

- ③ 10 月に全民児連事務局が熊本県を訪問し、被災 15 市町村民児協会長等と懇談し、とくに被害の大きかった益城町の現状等について聞き取りを行なった。また、平成 30 年 3 月にも全民児連事務局が熊本県を訪問し、益城町や熊本市の現状等について聞き取りを行なった。今後に向けて、引き続き被災地における民児協としての住民支援活動を行なっていくこととしている。
- ④ また、昨年 7 月に九州北部豪雨災害が発生したことを受け、今後の災害被災地支援のため、「熊本地震支援募金」の残金や、都道府県・指定都市民児協等から申し出のあった任意での募金を財源として、「被災地民児協支援募金」（基金）を設置（「熊本地震支援募金」を改称）し、発災時の迅速かつ継続的な被災地支援に役立てることとした。

(3) 九州北部豪雨災害等、被災地への支援

- ① 7月の豪雨災害被災地に対し、民児協による被災住民支援の初動活動を支援するため、「民生委員・児童委員災害救援活動支援金制度」に基づき、以下のとおり支援金を送金した。

・福岡県民児協	40万円
・大分県民児協	30万円
・秋田県民児協	10万円

- ② また、九州北部豪雨の被災地に対しては、平成29年12月25日に全民児連会長および福岡県民児協会長が現地（福岡県朝倉市、東峰村）を訪問し、現地の委員にお見舞いと労いを申しあげるとともに、現在の状況や今後必要な支援について懇談を行った。

2. 各部会の取り組み

(1) 総務部会

① 新要領に基づく全民児連会長表彰の実施

- 本会会長表彰については、民生委員・児童委員を長く続けてもらう一助となるよう、本年度より新たな要領により表彰を実施することとして、以下のとおり受賞者を決定した。

・優良民生委員児童委員協議会	74か所
・永年勤続単位民生委員児童委員協議会会長表彰	30名
・永年勤続単位民生委員児童委員協議会役員表彰	35名
・民生委員・児童委員功労者表彰（20年表彰）	50名
・永年勤続民生委員・児童委員表彰（10年表彰）	24,259名

- とくに、新たに設けた10年在任の永年勤続表彰は、100周年という記念の年であることから、2.4万人という多くの推薦がなされた。

- 平成29年春および秋の叙勲・褒章受章者（春：叙勲61名、褒章20名 合計81名、秋：叙勲65名、褒章24名 合計88名）に、記念品を送付した。

② 次年度全国大会の準備

- 平成30年9月に沖縄県で開催する全国大会に向けて、地元沖縄県民児協と連携し、企画等の準備を進めた。

③ 大雨被害への対応

- 平成29年7月に、九州北部と秋田県において大雨被害が発生したことから、本会「災害救援活動支援金制度」に基づき、被災地の民児協活動支援のため、以下のとおり支援金を送金した（再掲）。

・九州北部豪雨	福岡県民児協 40万円、大分県民児協 30万円
・大雨被害	秋田県民児協 10万円

④ 被災地における民生委員・児童委員活動の支援

- 平成 29 年 12 月 19・20 日、6 回目となる東日本大震災「被災地民児協支援会議」を岩手県陸前高田市で開催した。岩手県・宮城県・仙台市・福島県の各民児協関係者および厚生労働省地域福祉課長の出席を得て、現状や住民生活上の課題等について情報交換を行なった。また、平成 31 年度の全国大会（福島大会）の企画に向けて、震災被災地ならではの企画について協議した。

(2) 地域福祉推進部会

① 民生委員・児童委員の活動実態の把握と改善に向けた取り組み

- 全国モニター調査の結果を踏まえ、活動しやすい環境整備に向けて対応が求められる課題について協議を行なった。

② 災害時要援護者支援活動に関する注意喚起

- 市町村が作成すべき「避難行動要支援者名簿」については、ほとんどの市町村で作成済みもしくは作成終了の見込みとなっているが、平常時における提供先としては民生委員が第一位である一方、警察や消防、自主防災組織等に対する提供率は低くなっている。こうした状況は、発災時に民生委員に過度の負担がかかる可能性が高いことから、「100 周年活動強化方策」等において、地域の幅広い関係者での共有を進めるべく、注意喚起を行なった。

③ 「活動記録 記入の手引き」の発行

- 経験の浅い委員が増加するなか、「活動記録」の記入が難しいとの意見が多いことを受け、平成 28 年度に作成し、新任委員に配布した「活動記録 記入の手引き」を加筆修正のうえ、あらためて全委員に配布した。

④ 生活福祉資金貸付事業の推進協力

- 全社協「これからの生活福祉資金貸付事業のあり方に関する検討委員会」への委員派遣を行ない、民生委員・児童委員の立場から生活福祉資金貸付事業への協力のあり方に関する協議に参画した。

(3) 児童委員活動推進部会

① 新たな児童委員活動強化推進方策の策定

- 「100 周年活動強化方策」を踏まえ、新たな「児童委員活動強化推進方策」の策定に向け、部会内に作業委員会を設けて検討を重ね、「全国児童委員活動強化推進方策 2017」を取りまとめ、平成 29 年 10 月の評議員会（文書審議）において決定した。
- この「全国児童委員活動強化推進方策 2017」の推進に向け、方策の解説とともに具体的活動例等を盛り込んだ『児童委員活動の手引き 43 集』を平成 30 年 1 月に発行し、全委員に配布した。

② 児童委員活動推進のための取り組み等

○ 全国主任児童委員研修会を学校との連携をテーマに、以下の2会場で実施した。

・ 東日本 平成 29 年 9 月 14 日～15 日（2 日間）／東京ベイ幕張ホール

参加者数：251 名

・ 西日本 平成 29 年 8 月 24 日～25 日（2 日間）／びわ湖大津プリンスホテル

参加者数：275 名

○ 全国児童委員研究協議会を以下の日程で実施し、地域における関係機関との連携のあり方について考えるとともに、各地の民児協における取り組みの情報交換を行なった。

・ 平成 30 年 1 月 24 日（水）～25 日（木）／新横浜プリンスホテル

参加者数：262 名

○ 「児童福祉週間」（5 月）、「児童虐待防止推進月間」（11 月）推進のため、各県・市に周知協力を依頼するとともに、厚生労働省「児童虐待防止対策協議会」へ参画した。

(4) 広報・研修部会

① 民生委員・児童委員 PR 動画の作成

○ 民生委員・児童委員の制度や活動について、地域住民や関係者の理解を深めるとともに、新たな「なり手確保」にも資するよう、民生委員制度やその活動を紹介する PR 動画を作成し、本会ホームページ上で公開した。

② 『相談支援活動のヒント集』（第 3 集）の発行

○ 住民への日々の相談支援活動のなかで多く寄せられる事例について、対応の基本的考え方や支援制度の概要等を紹介する『民生委員・児童委員による相談支援活動のヒント集』の第 3 集について、子どもや子育て家庭への支援をテーマに編集し、全委員に配布した（児童委員活動推進部会共管）。

③ 「活動強化週間」等における広報・PR 活動の推進

○ 前記のとおり、5 月の「民生委員・児童委員の日 活動強化週間」を中心に、全国各地の取り組み予定を本会ホームページ上で情報提供したほか、厚生労働省の協力のもと、テレビやラジオ等を通じた広報、政府広報誌や全社協広報紙等における周知を行なった。

○ 平成 29 年 5 月の活動強化週間に際しては、民生委員制度を周知するパネル展を、厚生労働省ロビーおよび全社協灘尾ホールにて行なった。作成したパネルは、各都道府県・指定都市民児協における記念行事等で活用いただくべく、要望のあった県・市に貸し出すとともに、実費頒布も行なった（再掲）。

○ 引き続き PR カード、パンフレット、リーフレットを作成し、頒布・活用促進を図った。

○ 全民児連ホームページにおいて、制度創設 100 周年関係情報をはじめ、福祉に関する施策動向等の委員活動に資する情報提供を行なった。

(5) 人権・同和に関する特別委員会

① 『ひろば』における人権課題についての情報提供

- 毎月発行の『ひろば』に「人権啓発資料紹介ページ」を設け、人権課題およびその理解に資する資料についての情報提供を行なった。

② 「人権課題への理解を深めるために 2018」の発行

- 単位民児協における人権学習の資料として活用していただくことを目的に、平成 29 年度の『ひろば』に掲載した人権啓発に関する関係記事をまとめた年度版の人権啓発資料「人権課題への理解を深めるために 2018」を発行し、全国 23 万人のすべての委員に配布した。
- 「人権課題への理解を深めるために 2018」には、とくに平成 28 年 4 月に施行された障害者差別解消法への理解が進んでいない状況を受け、障害者差別解消法の解説や法務省人権擁護機関が救済措置を講じた事例などを掲載した。